

# 下水道事業会計予算

## 目 次

下水道事業会計予算条文	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
下水道事業会計予算実施計画		
収益的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
資本的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
給与費明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
債務負担行為に関する調書	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
令和7年度 下水道事業予定損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
予定貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	21
令和8年度 下水道事業予定貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	23
注記表	・・・・・・・・・・・・・・・・	25



## 令和 8 年度 府中市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度府中市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理面積		488ha
(2) 年間総処理水量		1,039,519m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量		2,848m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	ア 管路建設工事	588,078千円
	イ ポンプ場建設工事	1,771,203千円
	ウ 処理場建設工事	44,825千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		913,154千円
第 1 項 営業収益		427,485千円
第 2 項 営業外収益		485,669千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		885,283千円
第 1 項 営業費用		780,751千円
第 2 項 営業外費用		103,432千円
第 3 項 特別損失		100千円
第 4 項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 300,776千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 116,854千円、過年度損益勘定留保資金 171,643千円、当年度損益勘定留保資金 12,279千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	下水道事業資本的収入	2,778,376千円
第1項	企業債	1,623,400千円
第2項	補助金	1,097,943千円
第3項	他会計補助金	12,794千円
第4項	負担金	44,239千円
支		出
第1款	下水道事業資本的支出	3,079,152千円
第1項	建設改良費	2,449,776千円
第2項	企業債償還金	628,376千円
第3項	予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりとする。

事 項	期 間	限 度 額
下水道施設ストックマネジメント基本計画策定及び下水道使用料改定検討業務	令和8年度から 令和9年度まで	137,379千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良費	1,214,400千円	証書借入	利率5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により措置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資本費平準化	409,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 60,199千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業安定のために要する費用に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、273,972千円である。

令和8年2月26日提出

府中市長 小野 申人

令和8年度 府中市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益		千円	千円
(1) 営業収益		427,485	
	1 下水道使用料	206,815	下水道使用料 206,815
	2 他会計負担金	215,868	雨水処理負担金 215,868
	3 その他営業収益	4,802	登録手数料 180
			維持管理負担金 4,621
			行政財産使用料 1
(2) 営業外収益		485,669	
	1 他会計補助金	261,178	一般会計繰入金 261,178
	2 長期前受金戻入	223,940	223,940
	3 消費税及び地方消費税還付金	1	1
	4 雑収益	550	雑収益 550
収 入 合 計		913,154	



支 出

款・項	目	予 定 額	備 考
	5 総 係 費	52,029	<p>千円</p> <p>給 料 3人 13,178</p> <p>手 当 等 10,384</p> <p>扶 養 手 当 1,014</p> <p>地 域 手 当 574</p> <p>通 勤 手 当 263</p> <p>時 間 外 勤 務 手 当 2,550</p> <p>休 日 勤 務 手 当 30</p> <p>住 居 手 当 0</p> <p>期 末 勤 勉 手 当 4,105</p> <p>管 理 職 手 当 528</p> <p>児 童 手 当 1,320</p> <p>法 定 福 利 費 職 員 共 済 組 合 負 担 金 4,707</p> <p>旅 費 普 通 旅 費 等 25</p> <p>備 消 品 費 図 書 購 入 費 等 33</p> <p>燃 料 費 公 用 車 カ ー ソ リ ン 代 146</p> <p>印 刷 製 本 費 受 益 者 負 担 金 納 付 書 等 154</p> <p>通 信 運 搬 費 各 種 郵 送 料 等 348</p> <p>委 託 料 住 民 情 報 系 シ ス テ ム 保 守 等 10,044</p> <p>賃 借 料 住 民 情 報 系 シ ス テ ム 賃 借 料 等 413</p> <p>負 担 金 水 洗 便 所 改 造 資 金 等 3,304</p> <p>報 償 費 受 益 者 負 担 金 前 納 報 奨 金 1,829</p> <p>手 数 料 振 込 手 数 料 等 162</p> <p>保 険 料 公 用 車 保 険 13</p> <p>退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 4,506</p> <p>貸 倒 引 当 金 繰 入 額 貸 倒 引 当 金 繰 入 303</p> <p>賞 与 引 当 金 繰 入 額 賞 与 引 当 金 繰 入 2,067</p> <p>法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 413</p>
	6 減 価 償 却 費	506,907	<p>有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 476,286</p> <p>建 物 10,614</p> <p>構 築 物 373,535</p> <p>機 械 及 び 装 置 90,699</p> <p>器 具 工 具 及 び 備 品 1,438</p>

## 支 出

款・項	目	予 定 額	備 考
		千円	千円
			無形固定資産 減価償却費 30,621
			施設利用権 30,621
	7 資産減耗費	100	固定資産除却費 100
			機械及び装置 100
(2) 営業外費用		103,432	
	1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	93,773	企業債利息起債償還利息 93,773
	2. 公課費（消費税 及び地方消費税）	1	公 課 費 消費税及び地方消費税額 1
	3. 雑 支 出	9,658	そ の 他 雑 支 出 9,658
(3) 特別損失		100	
	1. 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損 100
(4) 予 備 費		1,000	
	1. 予 備 費	1,000	予 備 費 1,000
支 出	合 計	885,283	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 ・ 項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入		千円	千円
(1) 企 業 債		1,623,400	
	1 建 設 改 良 債	1,214,400	公共下水道事業債 1,168,800 流域下水道事業債 45,600
	2 資 本 費 平 準 化 債	409,000	資本費平準化債 409,000
(2) 補 助 金		1,097,943	
	1 国 庫 補 助 金	1,097,943	国 庫 補 助 金 1,097,943
(3) 他 会 計 補 助 金		12,794	
	1 他 会 計 補 助 金	12,794	一 般 会 計 補 助 金 12,794
(4) 負 担 金		44,239	
	1 負 担 金	44,239	下 水 道 受 益 者 負 担 金 44,239
収 入 合 計		2,778,376	

支 出

款・項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的支出		千円	千円
(1) 建設改良費		2,449,776	
	1 管路施設改良費	588,078	給 料 3人 12,980
			手 当 等 7,211
			扶 養 手 当 684
			地 域 手 当 547
			通 勤 手 当 338
			時 間 外 勤 務 手 当 1,320
			休 日 勤 務 手 当 50
			住 居 手 当 0
			期 末 勤 勉 手 当 3,792
			児 童 手 当 480
			法 定 福 利 費 職 員 共 済 組 合 負 担 金 4,148
			旅 費 普 通 旅 費 等 30
			備 消 品 費 図 書 購 入 費 等 242
			燃 料 費 公 用 車 カ ー ソ リ ン 代 84
			委 託 料 ス ト ッ ク マ ネ ジ ン グ 計 画 等 54,174
			賃 借 料 公 用 車 リ ー ス 料 等 872
			補 償 費 上 水 道 給 配 水 移 設 補 償 5,500
			負 担 金 下 水 道 技 術 講 習 会 等 29
			工 事 請 負 費 管 渠 埋 設 工 事 費 等 500,390
			保 険 料 公 用 車 保 険 13
			賞 与 引 当 金 繰 入 額 賞 与 引 当 金 繰 入 2,005
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 400
	2 ポンプ場改良費	1,771,203	委 託 料 ス ト ッ ク マ ネ ジ ン グ 計 画 61,204
			工 事 請 負 費 中 須 ホ ン プ 場 建 設 工 事 等 1,709,999
	3 処理場改良費	44,825	委 託 料 ス ト ッ ク マ ネ ジ ン グ 計 画 等 44,825
	4 流域下水道事業費 負担金	45,670	負 担 金 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金 45,670
(2) 企業債償還金		628,376	
	1 企業債償還金	628,376	企 業 債 償 還 金 起 債 償 還 元 金 628,376

支 出

款 ・ 項	目	予 定 額	備 考
(3) 予 備 費		千円 1,000	千円
	1 予 備 費	1,000	予 備 費 1,000
支 出	合 計	3,079,152	

令和8年度 府中市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

単位：千円  
金額

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	29,559
減価償却費	506,907
資産減耗費	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,885
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 376
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,505
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	108
長期前受金の戻入額	△ 223,940
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	93,773
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 56,269
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	8,812
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0
小計	359,294
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 93,773
業務活動によるキャッシュ・フロー	265,521

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 2,227,980
補助金による収入	998,131
他会計補助金による収入	13,089
受益者負担金による収入	17,838
その他資本的収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,198,922

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,623,400
企業債の償還による支出	△ 628,376
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	995,024

IV. 資金増加額 (△は減少) 61,623

V. 資金期首残高 239,008

VI. 資金期末残高 300,631

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( 0 ) 3	0	13,178	15,637	28,815	5,120	33,935
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 3	0	12,980	8,736	21,716	4,548	26,264
	合 計	( 0 ) 6	0	26,158	24,373	50,531	9,668	60,199
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( 0 ) 3	0	12,958	15,896	28,854	5,089	33,943
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 3	0	11,877	8,407	20,284	4,293	24,577
	合 計	( 0 ) 6	0	24,835	24,303	49,138	9,382	58,520
比 較	損益勘定 支弁職員	( 0 ) 0	0	220	△ 259	△ 39	31	△ 8
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 0	0	1,103	329	1,432	255	1,687
	合 計	( 0 ) 0	0	1,323	70	1,393	286	1,679

職員数の( )内は短時間勤務職員数の外書きです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	特殊勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 給 付 費
	本年度	1,698	1,121	0	601	3,870	80	0	528	11,969	4,506
	前年度	1,476	533	318	436	5,380	80	0	528	10,959	4,593
	比 較	222	588	△ 318	165	△ 1,510	0	0	0	1,010	△ 87

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( 0 ) 3	0	13,178	15,637	28,815	5,120	33,935
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 3	0	12,980	8,736	21,716	4,548	26,264
	合 計	( 0 ) 6	0	26,158	24,373	50,531	9,668	60,199
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( 0 ) 3	0	12,958	15,896	28,854	5,089	33,943
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 3	0	11,877	8,407	20,284	4,293	24,577
	合 計	( 0 ) 6	0	24,835	24,303	49,138	9,382	58,520
比 較	損益勘定 支弁職員	( 0 ) 0	0	220	△ 259	△ 39	31	△ 8
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 0	0	1,103	329	1,432	255	1,687
	合 計	( 0 ) 0	0	1,323	70	1,393	286	1,679

職員数の( )内は短時間勤務職員数の外書きです。

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費
	本年度	1,698	1,121	0	601	3,870	80	0	528	11,969	4,506
	前年度	1,476	533	318	436	5,380	80	0	528	10,959	4,593
	比較	222	588	△ 318	165	△ 1,510	0	0	0	1,010	△ 87

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
前年度	損益勘定 支弁職員	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定 支弁職員	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0

職員数の( )内は短時間勤務職員数の外書きです。

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明
給料	1,323	給与改定による増減分	761 給料表改定率 行政職 平均3.12% 実施時期 令和7年4月1日
		普通昇給に伴う増減分	114
		その他	448
手当	70	制度改正に伴う増減分	72 扶養手当 配偶者3,000円→0円 子11,500円→13,000円
			1,121 地域手当 府中市0%→4%
			130 0.025月分期末手当、0.025月分勤勉手当を引上げ
			19 通勤手当 通勤手当引き上げ、駐車場等利用に対する通勤手当の新設
		その他	△ 1,272

## 3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

## (1) 職員1人あたり給与

区	分	事務・技術
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	361,058
	平均給与月額（円）	415,778
	平均年齢（歳）	46歳9月
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	345,967
	平均給与月額（円）	382,583
	平均年齢（歳）	46歳4月

## (2) 初任給

区	分	学歴	一般職（円）	国の制度
				行政職一（円）
令和8年1月1日現在		高校卒	206,700	200,300
		大学卒	232,000	232,000

## (3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 師		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 8 年 1 月 1 日 現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	3	50.0
	4 級	0	0.0
	5 級	2	33.3
	6 級	1	16.7
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0
令和 7 年 1 月 1 日 現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	4 級	0	0.0
	5 級	2	33.3
	6 級	1	16.7
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 職	主事 技師 技術職		主任主事 主任技師 主任技術職	主任 技術主任	係長	課長	部長

## (4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	5	5
		6 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	0	0
比 較 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号 給 別 内 訳	2 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	5	5
		6 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	0	0
比 較 (B)/(A) (%)	83.33	83.33		

## (5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	0~15%	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	0~15%	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	0~20%	

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 2%~20%	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 3%~45%	

## (7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	府 中 市
支 給 率 (%)	4.00
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	4.00

## (8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	家賃額に対する支給基準が異なる 市：家賃額の支給基準の下限 12,000 円 手当額の上限 27,000 円 国：家賃額の支給基準の下限 16,000 円 手当額の上限 28,000 円
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	事業収益	損益勘定留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
府中市中須ポンプ場建設工事	1,506,000	令和6年度 ） 令和7年度	562,970	令和8年度	943,030	463,495	463,400	16,135	
府中市中須ポンプ場建設工事	1,194,000	令和7年度	76,000	令和8年度	1,118,000	539,520	539,500	38,980	
雨水排水施設運転保守管理業務	45,320	令和7年度	22,726	令和8年度	22,594			22,594	
住民情報総合システム機器リース料	750			令和8年度 ） 令和12年度	750			750	
上下水質管理センター運転管理業務	22,770			令和8年度	22,770			22,770	
下水道固定資産システム保守管理業務	5,170			令和8年度	5,170			5,170	



# 令和7年度 府中市下水道事業予定損益計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

1. 営業収益			
下水道使用料	186,481		
他会計負担金	153,634		
その他営業収益	3,295	343,410	
2. 営業費用			
管路施設費	22,359		
ポンプ場費	44,889		
処理場費	25,967		
流域下水道管理負担金	68,862		
総係費	35,513		
減価償却費	493,695		
資産減耗費	0		
その他営業費用	0	691,285	
営業損失			347,875
3. 営業外収益			
受取利息及び配当金	0		
他会計補助金	235,757		
消費税及び地方消費税還付金	0		
長期前受金戻入	219,830		
雑収益	844	456,431	
4. 営業外費用			
支払利息及び企業債取扱諸費	64,733		
雑支出	8,649	73,382	383,049
経常利益			35,174
5. 特別利益			
固定資産売却益	0		
過年度損益修正益	0		
その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
固定資産売却損	0		
減損損失	0		
災害による損失	0		
過年度損益修正損	108		
その他特別損失	0	108	△ 108
7. 当年度純利益			35,066
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			35,066

令和7年度 府中市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	274,407	
	イ 建 物	356,484	
	同減価償却累計額	△ 69,238	287,246
	ウ 構 築 物	12,716,184	
	同減価償却累計額	△ 2,113,817	10,602,367
	エ 機 械 及 び 装 置	1,486,496	
	同減価償却累計額	△ 490,117	996,379
	オ 車 両 運 搬 具	72	
	同減価償却累計額	0	72
	カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	24,619	
	同減価償却累計額	△ 8,929	15,690
	キ 建 設 仮 勘 定		1,156,989
	有形固定資産合計		13,333,150
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	558,360	
	イ 電 話 加 入 権	2,160	
	無形固定資産合計		560,520
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	0	
	イ 出 資 金 長 期 貸 付 金	0	
	ウ 基 金	0	
	エ そ の 他 投 資	0	
	投資その他の資産合計		0
	固 定 資 産 合 計		13,893,670
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		239,008
(2)	未 収 金	127,075	
	貸 倒 引 当 金	△ 194	126,881
	流 動 資 産 合 計		365,889
	資 産 合 計		14,259,559

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,827,419	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金		37,431	
	固定負債合計			<u>5,864,850</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		628,376	
(2)	未払金		21,528	
(3)	預り金		0	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	3,951		
	イ 法定福利費引当金	788		
	引当金合計		<u>4,739</u>	
(5)	その他流動負債		0	
	流動負債合計			<u>654,643</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		7,522,381	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,254,587</u>	
	繰延収益合計			<u>6,267,794</u>
	負債合計			<u>12,787,287</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本金		504,569	
(2)	組入資本金		932,637	
	資本金合計			<u>1,437,206</u>
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫(県)補助金	0		
	イ その他資本剰余金	0		
	資本剰余金合計		<u>0</u>	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	35,066		
	イ その他未処分利益剰余金	0		
	利益剰余金合計		<u>35,066</u>	
	剰余金合計			<u>35,066</u>
	資本合計			<u>1,472,272</u>
	負債資本合計			<u>14,259,559</u>

令和8年度 府中市下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		274,407	
	イ 建 物	356,484		
	同減価償却累計額	△ 79,852	276,632	
	ウ 構 築 物	16,009,815		
	同減価償却累計額	△ 2,487,352	13,522,463	
	エ 機 械 及 び 装 置	1,486,396		
	同減価償却累計額	△ 580,816	905,580	
	オ 車 両 運 搬 具	72		
	同減価償却累計額	0	72	
	カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	24,619		
	同減価償却累計額	△ 10,367	14,252	
	キ 建 設 仮 勘 定		52,220	
	有形固定資産合計			15,045,626
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		569,257	
	イ 電 話 加 入 権		2,160	
	無形固定資産合計			571,417
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		0	
	イ 出 資 金 長 期 貸 付 金		0	
	ウ 基 金		0	
	エ そ の 他 投 資		0	
	投資その他の資産合計			0
	固 定 資 産 合 計			15,617,043
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		300,631	
(2)	未 収 金	205,724		
	貸 倒 引 当 金	△ 302	205,422	
	流 動 資 産 合 計			506,053
	資 産 合 計			16,123,096

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		6,811,797	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金		39,936	
	固定負債合計			<u>6,851,733</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		639,022	
(2)	未払金		30,335	
(3)	預り金		0	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	4,072		
	イ 法定福利費引当金	813		
	引当金合計		<u>4,885</u>	
(5)	その他流動負債		0	
	流動負債合計			<u>674,242</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		8,573,818	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,478,528</u>	
	繰延収益合計			<u>7,095,290</u>
	負債合計			<u>14,621,265</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本金		504,569	
(2)	組入資本金		967,703	
	資本金合計			<u>1,472,272</u>
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫(県)補助金	0		
	イ その他資本剰余金	0		
	資本剰余金合計		<u>0</u>	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	29,559		
	イ その他未処分利益剰余金	0		
	利益剰余金合計		<u>29,559</u>	
	剰余金合計			<u>29,559</u>
	資本合計			<u>1,501,831</u>
	負債資本合計			<u>16,123,096</u>

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	10年～20年
工具器具備品	3年～20年
車両運搬具	5年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度の末日における見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 その他の重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 1 重要な非資金取引

当該事項はない。

## III. 予定貸借対照表等関連

### 1 担保に供している資産等

当該事項はない。

### 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は377,414千円である。

### 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当該事項はない。

### 4 引当金の取崩し

#### （1）賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,951千円を取り崩す予定としている。

#### （2）法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金788千円を取り崩す予定としている。

## IV. 減損損失

当該事項はない。

## V. リース契約により使用する固定資産

当該事項はない。